

● **社会福祉法人α Version 9.202**

当プログラムは、マイクロソフト社のサポート対応終了に伴い、Windows XP・Vista・7 搭載機へのインストールは不可となっています。

- ◆ Atlas シリーズの改良に伴い、バージョン管理改良に対応しました。
- ◆ その他の改良、修正を行いました。

※詳細は、次ページからの“**社会福祉法人 d b (VERSION:9.202) の変更点**”を参照してください。

📢 **注意**

- 他の I C S システムとマスターのやり取りを行われる場合は、他の I C S システム側も当改正対応プログラムのインストールを行い、バージョンを統一してください。

# 社会福祉法人 d b (VERSION:9.202) の変更点

## 改良 (バージョン管理改良対応)

### I. 通信・移動

#### 1) 会計事務所へマスター&データ送信・移動

・Atlas のバージョン管理改良に対応しました。

#### 2) マスター&データ抽出

・Atlas のバージョン管理改良に対応しました。

## その他改良・修正

### I. 登録・入力

#### 1) 仕訳入力

・入力中に標準税率が異なる期間の「仕訳コピー」「仕訳貼り付け」を行うと、一部の仕訳が本体に対しての税額が1つ上の仕訳の金額の税額になっていたのを修正しました。

4.1 の雑支出/現金 100 円 (内 8%) の摘要を入力中に、仕訳コピーで 11.30 の現金/売上高 2,000,000 円 (内 10%) を仕訳コピーして、仕訳貼り付けした後に他の画面に移動し、再度仕訳入力に戻った際に、税額が1つ上の本体価額の内 8%の税額になり、その状態でマウスで摘要欄をクリックして進めると間違った税額が書き込まれていました。

9	11.30	現金	売上高	2,000,000	181,818	内10
10	04.01	雑支出	現金	100	148,148	内8

#### 2) 元帳検索

① [F11 貸借修正] を選択していない状態で、金額欄で [F10] を押して、税率の切替 (10%/8%軽減) を行った後、元帳検索を終了して再度開いたり、仕訳入力に切り替えた場合に変更前の状態に戻っていたのを正しく保存するようにしました。

金額欄で [F10] を押すと、10%→8%軽になる。

内10	2,900,000
内8軽	5,600
内10	6,000

終了後再度開くと 10%に戻っている。

内10	2,900,000
内10	5,600
内10	6,000

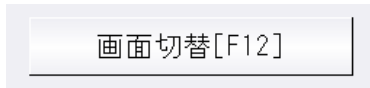
※画面上は税率欄が変更されますが、変更した税率が保存されていませんでした。

※税欄で税率を選択している場合や、[F11 貸借修正] 時に金額欄で [F10] で切り替えた場合は、正しく保存されています。

消費税率	1 10%	9	17	25
	2 8%軽減	10	18	26
	3 8%	11	19	27
	4 5%	12	20	
	5 3%	13	21	
	6	14	22	
	7	15	23	
	8	16	24	

仕訳区分	(なし)		
税率	8%軽減	税区分	内税
売上区分			
取得譲渡			
対価			

- ②「マルチウィンドウを有効にする」にチェックを付けている場合に、「画面切替 [F12]」ボタンがマウスクリックで選択できないケースがあったのを修正しました。



※ツールバーの「F12 画面切替」やキーボードで **F12** キーを押した場合は選択できていました。



«条件»

※最大化してから、元帳⇔補助元帳の切替を行った場合

※重ねて表示で、元帳検索画面を特定のサイズにして終了、再度開いた場合

- ③借方と貸方で部門番号が異なっている場合は「\*\*\*\*」（アスタリスク）の表示になるべきところ、共通部門を「0」番で登録して、かつ仕訳入力の [F4 入力設定] で「部門名称を表示」にチェックを付けているとき、共通部門の名称で表示されていたのを修正しました。

※借方部門 0001 / 貸方部門 0002 と入力されている場合

部門	部門
共通	****
共通	****

### 3) 残高問い合わせ

- ・画面右上の月指定から日指定に切り替え、年度をまたぐ期間（12月21日～1月20日）で指定した場合、F11 発生残高を表示すると本来12月21日から31日の情報が上に表示され、1月1日から20日が下に表示されないといけないのが、12月の情報が1月より下に表示されていたのを修正しました。

### 4) チェックリスト

- ・「用紙サイズ：A4用紙、横」「1行出力」チェック有りで、出力行数が169行の場合に、Excel出力すると169行目が出力されなかったのを修正しました。
  - ・「仕訳入力」の検索タブ画面で、項目名クリックで並び替えを行った状態で [F5 印刷] を実行した場合に、並び替え順を反映させて出力するように改良しました。
- ※検索画面から、[Ctrl+F4 チェックリスト] でチェックリスト画面に切り替えて印刷した場合は反映しません。チェックリスト側の指定条件で出力します。

### 5) 伝票発行

- ・振替伝票入力で、一部仕訳が出力されない場合があったのを修正しました。

«例»

振替伝票入力時に29行入力し、貸借不一致の状態で作成登録を行う。

7行づつ4ページ、29行目が5ページに出力されるのが通常ですが、7行づつ3ページと22行目が4ページ目に出力され、23～29行目が出力されていませんでした。

## 6) 科目設定・残高登録

### ① 摘要登録／摘要辞書登録

- ・消費税選択に「標準-10%」を追加しました。  
決算期間が令和1年10月1日以後終了の消費税改正マスターから選択可能です。

番号	摘要名称	カナ	消費税
59	諸会費	ショカイ	
60	会議費	カイギ	
61	新聞図書費	シンブ	軽減-8%
62	電力料	デンリ	標準-10%
63	電気代	デンキ	
64	駐車料	チュウシ	
65	タクシー代	タクシ	
66	名分	メイブ	
67	日分	ニチブ	
68	期分	キブ	
69	アルバイト	アルバ	
70	顧問料	コモン	
71	通行料	ツウコウ	
72	お菓子代	オカシ	
73	御礼	オレイ	

消費税選択

- 登録なし
- 課税
- 非課税
- 不課税
- 経過-3%
- 経過-5%
- 経過-8%
- 軽減-8%
- 標準-10%

### ② 摘要登録／科目対応摘要登録

- ・1920×1080の解像度で、摘要コード、摘要名称の文字が罫線に重なっていたのを修正しました。

### ③ 残高登録／科目残高登録

- ・部門の残高登録で、「科目残高へ集計」を実行したときに、部門各科目の期首残高が0円の場合でも、科目残高へ上書きするように変更しました。

※従来は部門の科目残高を0円に修正した場合は転記しないようにしていたため、科目開始残高と部門残高が不一致になっていました。

### ④ 残高登録／枝番残高登録

- ・入力開始月を期中にしている場合、各月の金額を累計入力しても入力した金額が保持されなかったのを修正しました。
- ・枝番検索で、ローマ字入力でカナ欄にnya(ニヤ)、nyu(ニユ)、nyo(ニヨ)等を入力しても、「ンヤ」「ンユ」「ンヨ」となっていたのを修正しました。

枝番	枝番名称
0001	ニュートロン
0002	ニュートン
0003	ニューヨーク
0004	アメリカ
0005	イギリス
0006	中国
0007	

カナ ニ
キャンセル

## 7) 定型仕訳登録

- ・定型仕訳登録のチェックリストをExcel出力した時に、枝番名称や摘要欄の行が不規則にずれる場合があったのを修正しました。

## II. 出力

### 1) 仕訳日記帳

#### ①F7 出力形式

- ・「科目欄のコード出力：枝番コードを出力/科目コードを出力/出力しない」を追加しました。  
科目コードまたは枝番コードが必ず出力されていたため、出力選択を追加しました。

書式の変更

出力行幅： 通常

ページNo.の出力： なし

部門替わり時も、連番で出力する

印刷のみ

消費税区分： 出力しない

摘要文字のサイズ： 途中圧縮

科目名称のサイズ： 半角

伝票/部門No.の出力： 伝票No.を出力

科目欄のコード出力： 枝番コードを出力

水平強調線の出力： 枝番コードを出力  
科目コードを出力  
出力しない

Excel出力時のみ

同一日付の出力を行う

OK キャンセル

### 2) 試算表（社会福祉）

- ・単月出力の場合、右上に「○月分」と表示するように対応しました。
- ・Excel出力を行うと、負債及び純資産の部で勘定科目欄に数字が入っていたのを修正しました。

### 3) 消費税額試算表・集計表・課税売上割合

#### ①消費税額試算表

- ・Excel出力すると、資産の譲渡の「土地」の科目名称が、「土地 5%」と出力されていたのを修正しました。

科目名称	損益計算書	対
土地 5%	30000000	
[資産の譲渡]	30000000	
[売上合計]	30000000	
土地	10000000	
[資産の取得]	10000000	

### Ⅲ. 決算

※平成 30 年改正マスターのみ対応

#### 1) 決算書

①帳票の決算期間を西暦で表示できるようにしました。

- ・F6 項目登録／共通タブに暦年表示コンボボックスを設置しました。



初期値は和暦で、西暦に切り替えると以下の箇所に影響します。

\* 共通タブ「タイトルに年度を付加する」ON 時のタイトル年度 入力・印刷

\* 表紙タブ「表紙表示期間」「各ページ表示期間」 入力・印刷



\* 資金収支予算書タブ「三列（当初予算／補正予算／当期予算）」☑補正予算書の出力を行う 場合の 資金収支補正予算書「対象次の補正予算期間」「補正予算承認年月日」 印刷

\* 暦年表示の設定は、対応業務間及び勘定科目内訳書業務で連動します。

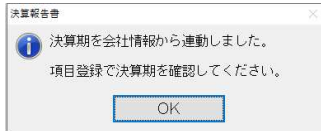
\* 年が入っている状態で切り替えを行うと、設定した暦に変換します。

西暦に呼応する和暦を正しく変換するのは、1989 年（平成 1 年）～2088 年（令和 70 年）の範囲です。

範囲外の値を入力している場合は上 2 桁をカットして表示します。

切替前	切替後
平成 1 年	1989 年
平成 31 年	2019 年
令和 1 年	2019 年
1989 年	平成 1 年
2019 年	平成 31 年
2019 年	令和 1 年（令和 1 年 5 月 1 日以後開始事業年度の場合）

- ・表紙の期を4桁まで入出力できるようにしました。また、業務起動時に期が会社情報と異なる場合、会社情報から再連動する機能とメッセージに対応しました。

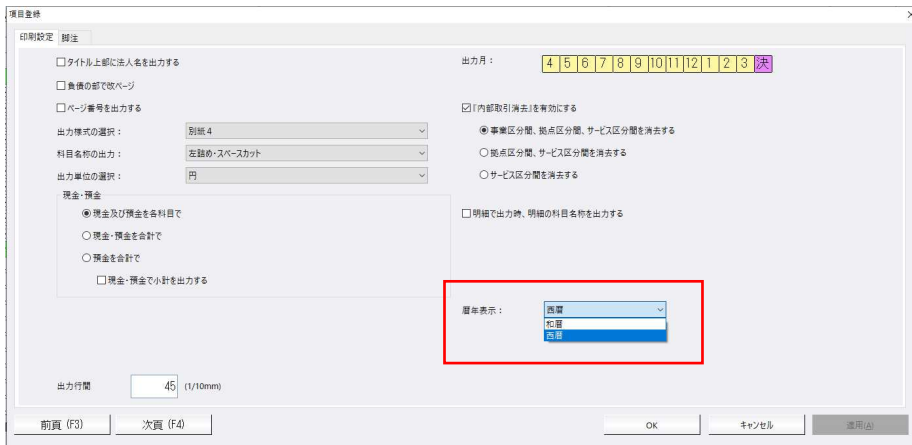


- ・F6 項目登録でタイトル年度が未入力の場合、年度出力部分にスペースを設けました。
- ・タイトル年度、表紙表示期間、各ページ表示期間が未入力の場合、来期予算書の該当箇所を空白で出力するようにしました。従来のプログラムでは不正な数字が表示されていました。

## 2) 財産目録

① 帳票の決算期間を西暦で表示できるようにしました。

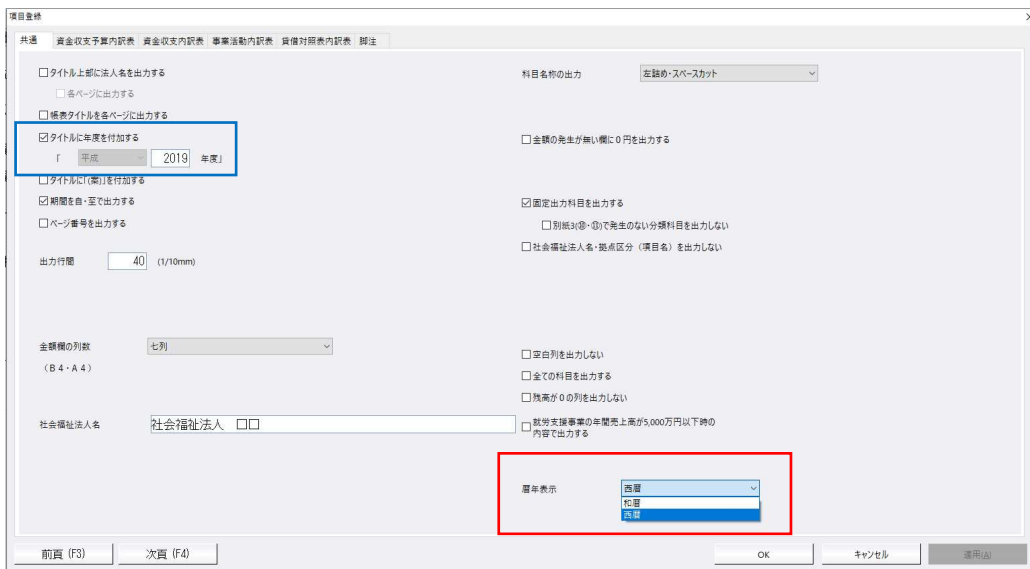
- ・F6 項目登録/印刷設定タブに暦年表示コンボボックスを設置しました。



## 3) 内訳表

① 帳票の決算期間を西暦で表示できるようにしました。

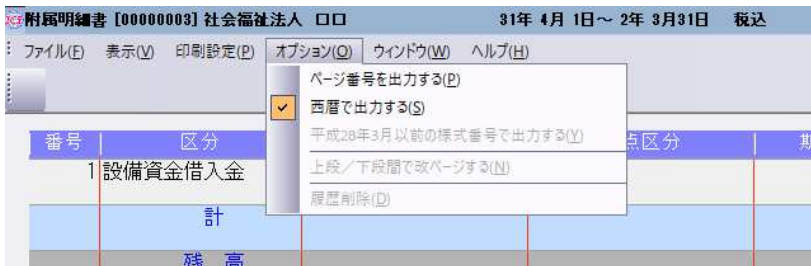
- ・F6 項目登録/共通タブに暦年表示コンボボックスを設置しました。



- ・F6 項目登録でタイトル年度が未入力の場合、年度出力部分にスペースを設けました。
- ・タイトル年度が未入力の場合、来期予算書の該当箇所を空白で出力するようにしました。従来のプログラムでは不正な数字が表示されていました。

#### 4) 付属明細書

- ①帳票の決算期間を西暦で表示できるようにしました。
- ・付属明細書業務ではオプション内に「西暦で出力する (S)」の選択を追加しました。  
チェック ON で西暦、チェック OFF で和暦を出力します。



以下の箇所に影響し、設定は決算書等と連動します。

- ・各明細書の決算期間 印刷
- ・借入金明細書の返済期限 印刷 ※入力は常に和暦です。

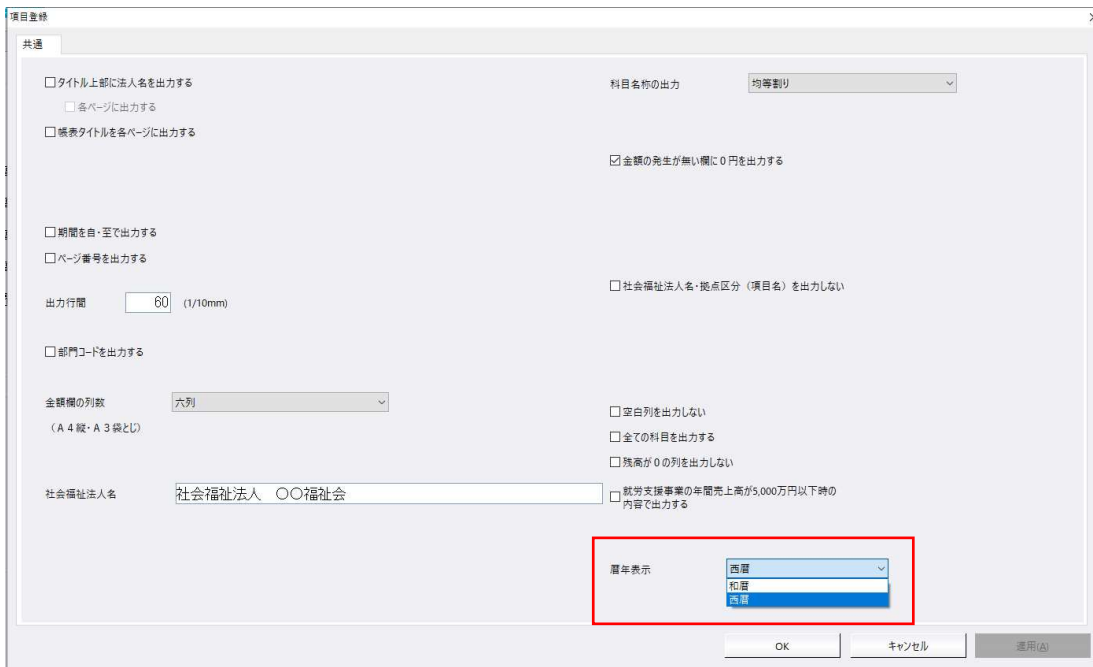
返済期限(元号)	返済期限(年月日)	用途
令和	03.07.23	施設

支払利息		返済期限	使途
当期支出額	利息補助金収入		
5,910,000	6,000,000	2021.07.23	施設

- ・国庫補助金等特別積立金明細書でカーソルの移動に不備があったため、横スクロールバーの位置に係なく常に隣の入力欄へ移るよう修正しました。
- ・借入金明細書の印刷で、返済期限の開始位置を右へ寄せました。

#### 5) 就労支援事業関係別紙出力

- ①帳票の決算期間を西暦で表示できるようにしました。
- ・F6 項目登録/共通タブに暦年表示コンボボックスを設置しました。





## 6) 勘定科目内訳書

①決算書の西暦対応に伴う改良を行いました。

- ・決算帳票の西暦表示に対応したことに伴い、勘定科目内訳書の処理において表紙設定の[暦年表示]で《和暦⇔西暦》の選択を可能にしました。

暦年表示: 西暦 (selected), 和暦, 西暦  
決算期間: 平成 2019 年 1 月 1 日  
至 令和 2019 年 12 月 31 日

\* 暦年表示の切替は、内訳書表紙と決算書表紙の双方で連動します。

\* 表紙設定の“暦年表示”の選択は、表紙の決算期間及び各様式右上の[○年○月○日現在]の表示に反映します。

※各様式のデータ入力は常に和暦です。

②年月日または年月を入力する箇所に元号選択を追加しました。

簡素化様式（オプション設定の「平成 31 年 4 月 1 日以後終了事業年度分（記載内容の簡素化）の様式を使用する」の☑にチェックが付いている）マスターのみ、元号の入力・表示を行います。

この場合、画面上は必ず元号の入力・表示があります。

※旧様式の元号の入力・表示は従来通りとなり、下記の箇所のみ元号の入力・表示を行います。

- ⑦ 固定資産の内訳書の“売却物件の取得年月”
- ⑫ 土地の売上高等の内訳書の“売上商品の取得年”
- ⑮-3 工業所有権等の使用料の内訳書の“契約期間”

### 《対応様式》

下記内訳書の年月日または年月を入力する項目に、元号の選択を追加しました。

② 受取手形の内訳書	振出年月日	(年月日)
	支払期日	(年月日)
⑥ 有価証券の内訳書	異動年月日	(年月日)
⑦ 固定資産の内訳書	異動年月日	(年月日)
⑧ 支払手形の内訳書	振出年月日	(年月日)
	支払期日	(年月日)
⑨ 買掛金の内訳書（欄外登録）	支払確定年月日	(年月日)
⑩-2 源泉所得税預り金の内訳	支払年月	(年月)
⑫ 土地の売上高等の内訳書	売上（仲介）年・月	(年月)
⑮-1 地代家賃等の内訳書	支払対象期間	(年月日)
⑮-2 権利金等の期中支払の内訳書	支払年月日	(年月日)
⑮-3 工業所有権等の使用料の内訳書	支払対象期間	(年月)

※元号を表示するスペースを設けるため、各項目のフォントサイズや列幅を調整し、年月(日)の項目の列幅を広げました。簡素化時も簡素化でない時も年月(日)の列幅が広がっている様式もあります。

「注意」

従来のプログラムで元号選択が付いていない年月(日)の項目については、改元対応時の共通仕様に基づいて元号の変換をしています。

01.01.08 ~ 01.04.30	→	平成
01.05.01 ~ 19.12.31	→	令和
20.01.01 ~ 31.04.30	→	平成
31.05.01 ~	→	令和

※今回のプログラムで各データの元号を確認のうえ、必要に応じて元号を変更してください。

- ・従来のプログラムで「平成」として入力していた19年以前のデータは、今回のプログラムで開くと「令和」と表示されます。(例：18.04.01で入力→令和18.04.01で表示)

「入力画面」

①元号を選択してから年月(日)を入力、入力後は元号と年月(日)を合わせて表示します。

元号を選択 → 年月(日)を入力 → 入力後は元号と年月(日)を表示

振出年月日	振出年月日	振出年月日
選択なし 令和 平成 昭和 大正	令和01.05.01	令和01.05.01

③元号選択対応に伴い、下記の様式の入力画面について、一覧の配置を全体的に左にずらして左端の位置を様式名に合わせました。

- ⑩-2 源泉所得税預り金の内訳
- ⑮-2 権利金等の期中支払の内訳書
- ⑮-3 工業所有権等の使用料の内訳

また、下記様式についても同様に一覧の左端の位置を様式名に合わせました。

- ⑭-1 役員給与等の内訳書
- ⑭-2 人件費の内訳書
- ⑯-1 雑益、雑損失等の内訳書
- ⑯-2 雑損失等の内訳書
- ⑰-1~20 その他科目の内訳書② -1~20

※旧様式、簡素化様式どちらも上記②の改良を行っております。

《例：⑩-2 源泉所得税預り金の内訳》  
《バージョンアップ前》

前頁	1 / 1	次頁	改頁	頁挿入	行コピー	行貼付	行挿入貼付
源泉所得税預り金の内訳						前様式	次様式
支払年月	所得の種類	期末現在高	支払年月	所得の種類	期末現在高		
01.05	給	1,000,000					

《バージョンアップ後》

前頁	1 / 1	次頁	改頁	頁挿入	行コピー	行貼付	行挿入貼付
源泉所得税預り金の内訳						前様式	次様式
支払年月	所得の種類	期末現在高	支払年月	所得の種類	期末現在高		
令和01.05	給	1,000,000					

《保管参照画面》

日付欄に元号を表示します。

保管参照画面では任意で変更した列幅を保存するようにしています。

今回のプログラムで元号名・年月日の表示が切れている場合は、マウドラッグを行って列幅を調整してください。

振出年月日	支払期日	支払銀行名称
平成31.01.01	平成31.04.30	〇〇銀行
平成31.04.30	令和01.05.01	〇〇銀行
令和01.05.01	令和01.12.31	〇〇銀行

《印刷》

① 今回元号選択が追加された項目の元号の出力文字数や表示位置などは、基本的に電子申告 (Atlas システム) の印刷帳票と合わせています。

元号を1文字だけ印刷する場合④

受取手形の内訳書

令和元年12月31日 現在 ⑫

振出人	振出年月日	支払期日	支払銀行		金額	割引銀行名 及び支店名等	摘要
			名称	支店名			
田中 太郎	平31. 1. 1	平31. 4. 30	〇〇銀行	××支店	1,000,000	△△銀行 □□支店	摘要
田中 太郎	平31. 4. 30	令 1. 5. 1	〇〇銀行	××支店	1,000,000	△△銀行 □□支店	摘要
田中 太郎	令 1. 5. 1	令 1.12.31	〇〇銀行	××支店	1,000,000	△△銀行 □□支店	摘要

元号を2文字印刷する場合④

土地の売上高等の内訳書

令和元年12月31日 現在 ⑫

区分	商品の所在地		売上 (仲介) 年・月	売上 (仲介) 先	名称 (氏名) 所在地 (住所)	売上 (仲介) 面積	売上金額 (仲介手数料)	売上商品 の取得年
	地目	総面積						
売上	大阪府〇〇市〇-〇〇-〇〇		令和 1. 5	大阪府××市1-11-11	田中 太郎	100.00	10,000,000	令和 1
	宅地	100.00					1,000,000	

※⑮-1 地代家賃等の内訳書の“支払対象期間”は⑮-3 工業所有権等の使用料の内訳書の“契約期間”に合わせた表示になっています。

物件の用途 地	貸主の名称（氏名） 貸主の所在地（住所）	支払対象期間 支払賃借料
	田中 太郎	令和 1. 5. 1～ 令和 2. 4. 30
10	大阪府××市1-11-11	100,000

名 称	支払先の名称（氏名）	契約期間
	支払先の所在地（住所）	
		令和 5. 5～ 令和 6. 6
計		

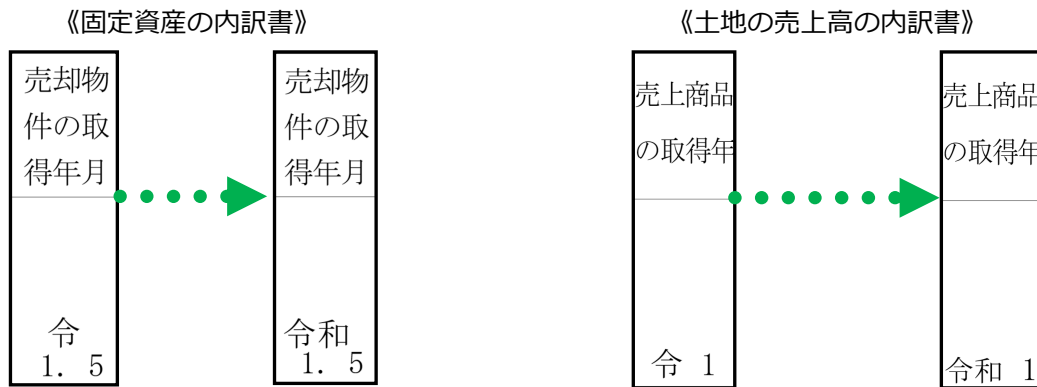
・下記の2項目は、従来より元号の選択が可能でしたが、電子申告（Atlas システム）の印刷帳票と従来の出力で違いがありましたので変更しました。

⑦ 固定資産の内訳書

・売却物件の取得年月：簡素化に関係なく、常に上段に元号2文字を印刷します。

⑫ 土地の売上高の内訳書

・売上商品の取得年：簡素化に関係なく、常に日付の前に元号2文字を印刷します。



④印刷設定ダイアログの共通印刷設定に「日付に元号を出力する」の☑を設けました。

・上記の☑で印刷時、元号を出力するかしないかを選択することができます。（初期値はチェックが付いた状態になっています。）

共通印刷設定

会社名を出力する

決算期間を出力する

ページを出力する

金額欄を空欄で出力する

日付に元号を出力する

※オプション設定の「平成31年4月1日以後終了事業年度分（記載内容の簡素化）の様式を使用する」の☑にチェックが付いていない場合は選択不可です。

※従来から元号選択があった下記の箇所については、「日付に元号を出力する」の設定にかかわらず常に元号を出力します。

- ⑦ 固定資産の内訳書の“売却物件の取得年月”
- ⑫ 土地の売上高等の内訳書の“売上商品の取得年”
- ⑮-3 工業所有権等の使用料の内訳書の“契約期間”

⑤旧様式において、下記部分の省略文字（＃等）が正しく出力されていなかったのを修正しました。

\*② 受取手形の内訳書

・“振出人”の省略文字（＃等）が“割引銀行名等”の欄に出力されていました。

《バージョンアップ前》

帳票別印刷設定  
②. 受取手形の内訳書

省略文字

振出人	<input checked="" type="radio"/> する	<input type="radio"/> しない	#
支払銀行名	<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない	#
割引銀行名	<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない	#
	<input type="radio"/> する	<input type="radio"/> しない	
	<input type="radio"/> する	<input type="radio"/> しない	

科目、金融機関  
科目名入リタイトルで印刷する  
金融機関を一段で表示する  
科目行を出力する

金額欄  
金額の円データを出ししない  
金額空欄データを出ししない  
金額の円を印字する

金額欄一括変更

旧様式内訳書  
平成30年12月31日 現在

受取手形の内訳書

振出人	振出年月日 支払期日	支払銀行名	金額	割引銀行名等	摘要
田中 太郎	30. 1. 1 30.12.12	〇〇銀行 ××支店	1,000,000	△△銀行 □□支店	振戻
	30. 1. 1 30.12.12	〇〇銀行 ××支店	1,000,000	△△銀行 □□支店	振戻
	30. 1. 1 30.12.12	〇〇銀行 ××支店	1,000,000	△△銀行 □□支店	振戻
	30. 1. 1 30.12.12	〇〇銀行 ××支店	1,000,000	△△銀行 □□支店	振戻
	30. 1. 1 30.12.12	〇〇銀行 ××支店	1,000,000	△△銀行 □□支店	振戻

・“支払銀行名”及び“割引銀行名等”の省略文字（＃等）が出力されていませんでした。

《バージョンアップ前》

帳票別印刷設定  
②. 受取手形の内訳書

省略文字

振出人	<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない	#
支払銀行名	<input checked="" type="radio"/> する	<input type="radio"/> しない	#
割引銀行名	<input checked="" type="radio"/> する	<input type="radio"/> しない	#
	<input type="radio"/> する	<input type="radio"/> しない	
	<input type="radio"/> する	<input type="radio"/> しない	

科目、金融機関  
科目名入リタイトルで印刷する  
金融機関を一段で表示する  
科目行を出力する

金額欄  
金額の円データを出ししない  
金額空欄データを出ししない  
金額の円を印字する

金額欄一括変更

旧様式内訳書  
平成30年12月31日 現在

受取手形の内訳書

振出人	振出年月日 支払期日	支払銀行名	金額	割引銀行名等	摘要
田中 太郎	30. 1. 1 30.12.12	〇〇銀行 ××支店	1,000,000	△△銀行 □□支店	振戻
田中 太郎	30. 1. 1 30.12.12		1,000,000		振戻
田中 太郎	30. 1. 1 30.12.12		1,000,000		振戻
田中 太郎	30. 1. 1 30.12.12		1,000,000		振戻
田中 太郎	30. 1. 1 30.12.12		1,000,000		振戻

《バージョンアップ後》

帳票別印刷設定  
②. 受取手形の内訳書

省略文字

振出人	<input checked="" type="radio"/> する	<input type="radio"/> しない	#
支払銀行名	<input checked="" type="radio"/> する	<input type="radio"/> しない	#
割引銀行名	<input checked="" type="radio"/> する	<input type="radio"/> しない	#
	<input type="radio"/> する	<input type="radio"/> しない	
	<input type="radio"/> する	<input type="radio"/> しない	

科目、金融機関  
科目名入リタイトルで印刷する  
金融機関を一段で表示する  
科目行を出力する

金額欄  
金額の円データを出ししない  
金額空欄データを出ししない  
金額の円を印字する

金額欄一括変更

旧様式内訳書  
平成30年12月31日 現在

受取手形の内訳書

振出人	振出年月日 支払期日	支払銀行名	金額	割引銀行名等	摘要
田中 太郎	30. 1. 1 30.12.12	〇〇銀行 ××支店	1,000,000	△△銀行 □□支店	振戻
#	30. 1. 1 30.12.12	#	1,000,000	#	振戻
#	30. 1. 1 30.12.12	#	1,000,000	#	振戻
#	30. 1. 1 30.12.12	#	1,000,000	#	振戻
#	30. 1. 1 30.12.12	#	1,000,000	#	振戻

⑥簡素化様式において、下記部分の省略文字（＃等）がセンタリングで出力されていなかったのを修正しました。

\*④-2 貸付金及び受取利息の内訳書

- ・所在地(住所)
- ・法人・代表者との関係

\*⑪ 借入金及び支払利子の内訳書

- ・所在地(住所)
- ・法人・代表者との関係

《バージョンアップ前》

貸付金及び受取利息の内訳書

貸 付 先			期 末 現 在 高 円	期 中 の 受 取 利 息 額 円	利 率 %	担 保 の 内 容 (物件の種類、数量、所在地等)
名 称 (氏名)	所 在 地 (住所)	借 入 ・ 代 理 者 等 の 関 係				
田中 太郎	大阪府〇〇市 〇-〇〇-〇〇	関係	1,000,000	100,000	10.000	土地
"	"	"	1,000,000	100,000	10.000	土地
"	"	"	1,000,000	100,000	10.000	土地

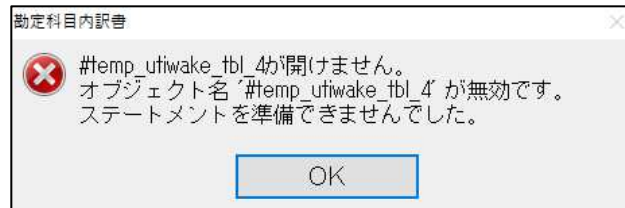
《バージョンアップ後》

貸付金及び受取利息の内訳書

貸 付 先			期 末 現 在 高 円	期 中 の 受 取 利 息 額 円	利 率 %	担 保 の 内 容 (物件の種類、数量、所在地等)
名 称 (氏名)	所 在 地 (住所)	借 入 ・ 代 理 者 等 の 関 係				
田中 太郎	大阪府〇〇市 〇-〇〇-〇〇	関係	1,000,000	100,000	10.000	土地
"	"	"	1,000,000	100,000	10.000	土地
"	"	"	1,000,000	100,000	10.000	土地

※⑩ 借入金及び支払利子の内訳書も同様です。

⑦“④-2 貸付金及び受取利息の内訳書”を出力した際に下記エラーが表示され出力できなかったのを修正しました。(簡素化様式、旧様式どちらも現象が起きていました。)



※エラーが表示される条件

- 1.“④-1 仮払金（前渡金）の内訳書”のデータにデータがない。
- 2.“④-1 仮払金（前渡金）の内訳書”の印刷設定を以下のように設定する。
  - ・科目名入りタイトルで印刷するの☑にチェックを付ける。
  - ・金額0円(空欄)データを出力しないの☑にチェックを付ける。
- 3.印刷設定の出力形式の選択を「通常」にする。
- 4.“④-2 貸付金及び受取利息の内訳書”にデータを入力する
- 5.“④-2 貸付金及び受取利息の内訳書”を開いた状態で出力する。

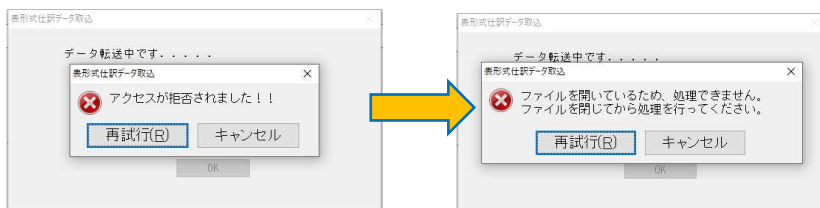
※“④-1 仮払金（前渡金）の内訳書”を開いた状態で出力するとエラーは表示されませんでした。

※“⑩-1 仮受金（前受金・預り金）の内訳書”と“⑩-2 源泉所得税預り金の内訳”の組み合わせでも同じエラーが発生します。

## IV. 表形式

- 1) 表形式仕訳データ取込
- 2) 表形式出納帳データ取込
- 3) 表形式振替伝票データ取込

- ・ CSVファイルを開いている状態で「データ取込」を行うと、“アクセスが拒否されました！！”と表示していたのを、“ファイルを開いているため、処理できません。ファイルを閉じてから処理を行ってください。”のメッセージに変更しました。



- ・ 社会福祉法人 d b では、「合計部門」の部門コードを取り込めるようにしました。

# 改良（社会福祉法人）

※平成 30 年改正マスターのみ対応

## I. 資金収支予算書 期間・年度表示改良対応

### 1) 決算書 2) 内訳表

① 来期の資金収支予算書の決算期間を、次年度 1 年間の表示となるよう変更しました。

- ・基本的に来期の決算期間は、当期の決算期間の長さに関係なく、当期の期末日の翌日が期首日、期首日から取得した至日が期末日となります。例えば、決算期間が令和 1 年 6 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日の場合、《令和 2 年 4 月 1 日から 令和 3 年 3 月 31 日まで》と表示します。

#### 来期予算書

令和 2 年度法人単位資金収支予算書			
令和 2 年 4 月 1 日から 令和 3 年 3 月 31 日まで			
科目	金額	比率	単位
			(単位:円)

#### 当期予算書

令和元年度法人単位資金収支予算書			
令和元年 6 月 8 日から 令和 2 年 3 月 31 日まで			
科目	金額	比率	単位
			(単位:円)

- ・内訳表は、期首日から取得した至日を指定最終月日としています。前項の例で 10 月指定の場合、累計出力時は《令和 2 年 4 月 1 日から 令和 2 年 10 月 31 日まで》、発生出力時は従前どおり、《（令和 2 年 10 月分）》と表示します。

#### 来期予算内訳表（累計）

令和 2 年度資金収支予算内訳表			
令和 2 年 4 月 1 日から 令和 2 年 10 月 31 日まで			
科目	金額	比率	単位
			(単位:円)

#### 当期予算内訳表（累計）

令和元年度資金収支予算内訳表			
令和元年 6 月 8 日から 令和元年 10 月 31 日まで			
科目	金額	比率	単位
			(単位:円)

#### 来期予算内訳表（発生）

令和 2 年度資金収支予算内訳表			
（令和 2 年 10 月分）			
科目	金額	比率	単位
			(単位:円)

#### 当期予算内訳表（発生）

令和元年度資金収支予算内訳表			
（令和元年 10 月分）			
科目	金額	比率	単位
			(単位:円)

※決算書の各ページの表示期間は来期予算書の出力に影響しません。

- ② 「三列（来期予算／当期予算／増減）」の資金収支予算書について、タイトル年度を「タイトルに年度を付加する」の数値 + 1 で出力するように変更しました。
- ・従前プログラムでは、表紙タブの表示期間に属する年度 + 1 となっていました。

## II. 共通部門と明細部門が混在している仕訳の配賦処理

### 1) 内部取引消去予算登録・配賦金額確認 2) 試算表 3) 決算書 4) 内訳表

- ・借方・貸方いずれか一方が「共通部門」、もう一方が「明細部門」が入力された仕訳の配賦処理に対応しました。
- \*このような仕訳の場合、貸借対照表へ配賦させるための仮科目（他流動資産・他流動負債）が追加されますが、明細部門で入力した科目データはそのまま出力されるため、その分部門ごとの貸借バランスが不一致となっていました。今回より仮科目を相殺するデータを内部的に生成することで、貸借バランスを一致させる対応を行いました。



例. 総合計部門の下に2つの明細部門を作成し、経費を配賦する場合

		配賦率
合	9999: 総合計	100.00%
明	0001: 明細部門 1	60.00%
明	0002: 明細部門 2	40.00%

①【元仕訳】

借 方			貸 方		
9999	旅費交通／事務	10,000	0002	現 金	10,000

- ・借方科目に総合計部門、貸方科目に明細部門を設定し仕訳を起こします。

②【配賦集計（現行）】

借 方			貸 方		
0001	旅費交通／事務	6,000	0001	他 流動 負債	6,000
0002	旅費交通／事務	4,000	0002	他 流動 負債	4,000
			0002	現 金	10,000

- ・従来の集計方式です。旅費交通／事務の相手科目を共通部門から配賦することができませんので、配賦仮科目として他流動負債を割り当てています。
- ・部門 0001 は、「旅費交通／事務」（6,000）に対する額が他流動負債と次期繰越活動増減差額へ計上し、資産の部（0）と負債及び純資産の部の合計（0）は一致します。
- ・部門 0002 は、「旅費交通／事務」（4,000）に対する額が他流動負債と次期繰越活動増減差額へ計上するうえ、仕訳の貸方側に入力した「現金」も全額上がるため、資産の部合計（△10,000）と負債及び純資産の部の合計（0）は一致しません。

③【内部調整（今回）】

借 方			貸 方		
0001	旅費交通／事務	6,000	0001	他 流動 負債	6,000
0002	旅費交通／事務	4,000	0002	他 流動 負債	4,000
0002	他 流動 負債	10,000	0002	現 金	10,000

- ・部門 0001 は従来の集計と同じです。
- ・部門 0002 は共通部門の配賦仮科目である他流動負債（4,000）を相殺させるために、他流動負債（△10,000）のデータを内部的に追加します。その結果、資産の部合計が「現金」△10,000、負債及び純資産の部の合計が「他流動負債」△6,000+旅費交通／事務から求める「次期繰越活動増減差額」△4,000=△10,000 となり、両者は一致します。
- ・総合計部門 9999 は、資産の部合計が「現金」△10,000、負債及び純資産の部の合計が「他流動負債」0（部門 0001 6,000+部門 0002 △6,000）+「次期繰越活動増減差額」△10,000（部門 0001 △6,000+部門 0002 △4,000）=△10,000 となり、両者は一致します。

\* 出力では以下のように集計されます。(例：試算表)

貸借対照表

(0001) 明細部門 1

勘定科目	当月発生(借方)	当月発生(貸方)	当月残高
他流動負債		6,000	6,000
【流動負債】		6,000	6,000
【負債の部合計】		6,000	6,000
次期繰越活動増減差額	6,000		△ 6,000
(うち当期活動増減差額)	6,000		△ 6,000
【純資産の部合計】	6,000		△ 6,000
【負債及び純資産の部合計】	6,000	6,000	0

(0002) 明細部門 2

勘定科目	当月発生(借方)	当月発生(貸方)	当月残高
現金		10,000	△ 10,000
【流動資産】		10,000	△ 10,000
【資産の部合計】		10,000	△ 10,000

勘定科目	当月発生(借方)	当月発生(貸方)	当月残高
他流動負債	6,000		△ 6,000
【流動負債】	6,000		△ 6,000
【負債の部合計】	6,000		△ 6,000
次期繰越活動増減差額	4,000		△ 4,000
(うち当期活動増減差額)	4,000		△ 4,000
【純資産の部合計】	4,000		△ 4,000
【負債及び純資産の部合計】	10,000		△ 10,000

(9999) 総合計

勘定科目	当月発生(借方)	当月発生(貸方)	当月残高
現金		10,000	△ 10,000
【流動資産】		10,000	△ 10,000
【資産の部合計】		10,000	△ 10,000

勘定科目	当月発生(借方)	当月発生(貸方)	当月残高
他流動負債	6,000	6,000	0
【流動負債】	6,000	6,000	0
【負債の部合計】	6,000	6,000	0
次期繰越活動増減差額	10,000		△ 10,000
(うち当期活動増減差額)	10,000		△ 10,000
【純資産の部合計】	10,000		△ 10,000
【負債及び純資産の部合計】	16,000	6,000	△ 10,000

\* 配賦仮科目は他流動資産、他流動負債を初期値としています。変更の場合は、部門設定業務の「配賦設定」タブ - 《オプション》 - 【配賦科目設定】で任意の科目を設定してください。

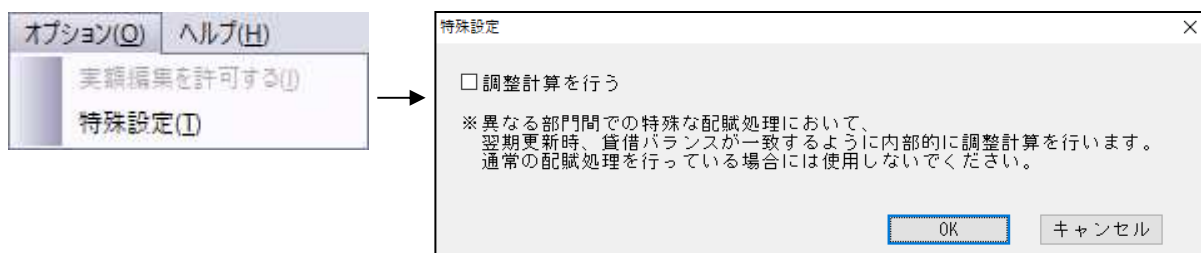
配賦科目設定

番号	借方科目	貸方科目
1	他流動資産	他流動負債

配賦対象となる費用および収益の仕訳について、異なる会計区分間で振り替えるときや相手科目が諸口のときに、貸借対照表へ計上する科目を設定します。

### 翌期更新後の集計について

- ・【共通部門と明細部門が混在する仕訳】が存在する場合、B/Sの資産の部合計と負債及び純資産の部合計は前述のとおり一致しますが、翌期へ更新すると一致なくなります。翌期でも貸借バランスが合うようにするために、「内部取引消去予算登録・配賦金額確認」業務に『特殊設定』を追加しました。
- \* 「特殊設定」は、配賦金額確認タブ内のツールバー → 「オプション」で行います。  
「調整計算を行う」のチェックボックスをONにして更新を行った場合、翌期以降も当該データの貸借バランスは一致します（設定は更新前の期で行い、更新後も設定を保持します。）
- \* **当該データを入力している場合のみご使用ください。当該データがない場合は設定不要です。**
- \* 前年度からの更新の際は、前期マスターの調整計算の設定を見て処理を行います。
- ※ 過年度マスターで「決算確定」になっている場合、「特殊設定」は選択不可としています。



- ・翌期更新を行うと通常、当年度の前期繰越活動増減差額と前年度の次期繰越活動増減差額は一致します。従来の更新では、繰越活動増減差額の繰越方法が部門科目残高と配賦残高とで異なっていました。部門科目残高は資産科目から負債・純資産科目を差し引いた金額を繰り越し（**貸借科目ベースで更新**）、配賦残高は前年度の次期繰越活動増減差額を繰り越していました（**損益科目ベースで更新**）。

調整計算込みの更新に切り替えると、科目残高も前年度の次期繰越活動増減差額を繰り越す方法に変わります。

通常の仕訳（借方側と貸方側で同一共通部門または同一明細部門の仕訳）のみ入力している場合は、繰越方法の違いがあっても意識せずに処理が行われているはずですが、部門が同一ではない仕訳がある場合に問題となってきます。

#### 1 ページ目の仕訳例

[部門 9999] 旅費交通費 / [部門 0002] 現金 10,000

- ・従来の方法で（または調整計算を行わずに）更新した場合、以下の集計結果となります。  
貸方部門 0002 の現金¥10,000 は貸借科目ベースで更新されるため、部門期首残高に現金の△10,000 が計上され、同時に次期繰越活動増減差額（＝前期繰越活動増減差額）にも△10,000 が計上されます。  
一方、借方部門 9999 は損益科目ベースで更新されるため、配賦率 40%分の△4,000 が次期繰越活動増減差額へ計上されます。  
それとは別に他流動負債△6,000 が部門 0002 の配賦残高分として計上されます。  
結果、部門 0002 の資産の部合計は△10,000、負債及び純資産の部合計は△20,000 { (△10,000 + △4,000) + △6,000 } で貸借バランスは一致しません。

これを調整計算込みで更新した場合、以下の集計結果となります。

貸方部門 0002 の現金¥10,000 が更新され期首残高△10,000 となりますが、次期繰越活動増減差額は損益科目ベースで更新されるため△4,000 となります。他流動負債の配賦残高△6,000 と合わせて、結果、部門 0002 の資産の部合計は△10,000、負債及び純資産の部合計は△10,000 (△4,000 + △6,000) で貸借バランスは一致します。

以上